

第8期末（2025年12月15日）

基準価額	17,185円
純資産総額	636百万円
騰落率	19.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年12月17日～2025年12月15日

第8期（決算日 2025年12月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

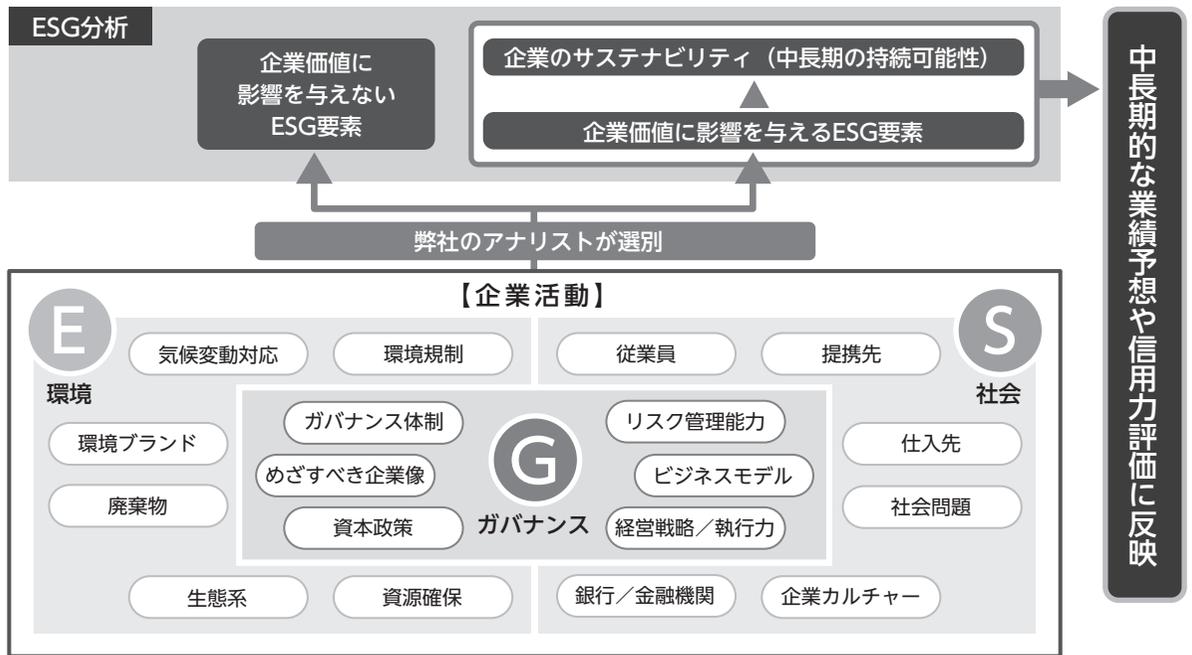
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



* 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ESGレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任^{*}を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

^{*} スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

＜対話事例＞

現経営トップの高い指導力と求心力が成長をけん引する企業に対し、トップの年齢上昇に伴う将来的な後継者リスクが市場に強く認識される可能性を懸念していました。このリスクを回避し、透明性の高い後継者育

成・選抜プロセス構築のため、未設置であった「指名委員会の設置」について対話を実施しました。対話を通じて、以前は議論にもなっていなかった次世代リーダーシップに関する議論が本格的に深まったことを確認しました。弊社はその進展を評価しつつも、実効性と客観性向上のため、外部視点を含む正式な枠組みが不可欠と強調しました。最終的に、企業は指名・報酬委員会の設置を決定し、直近のガバナンス報告書で開示しました。これにより、独立した立場で後継者計画を監督する正式な体制が確立され、懸念されていた後継者リスクの低減に繋がったと考えています。目的の実効的な達成を確認できたため、対話ステータス^{*}は「対話完了」としました。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく中	課題解決に向けた行動が進ちょく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

< 議決権行使結果 >

2024年度（2024年4月～2025年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,761社でした。会社提出議案は子議案合計で17,992議案あり、このうち反対行使した議案数は2,215議案（反対率12.3%、前年比-1.1%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で350議案あり、賛成行使した議案数は64議案（賛成率18.3%、前年比-0.8%）でした。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2024年12月17日～2025年12月15日

基準価額等の推移



第8期首	14,426円	既払分配金	0円
第8期末	17,185円	騰落率（分配金再投資ベース）	19.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月中旬から5月中旬にかけて、トランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことや、イギリスや中国の対米関税交渉の結果を受けて各国の交渉進展への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したこと
- ・ 7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても、堅調な国内企業業績や根強い米利下げ期待が相場を支えたこと
- ・ 9月から10月上旬にかけて、国内の政権交代を背景とした政策期待や人工知能（AI）関連銘柄の好決算などから国内株式市場が上昇基調を強めたこと

<下落要因>

- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され、国内株式市場が下落したこと
- ・ 10月中旬に公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	197円	1.349%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,614円です。
(投信会社)	(96)	(0.658)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	50	0.341	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(49)	(0.336)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	2	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	249	1.701	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

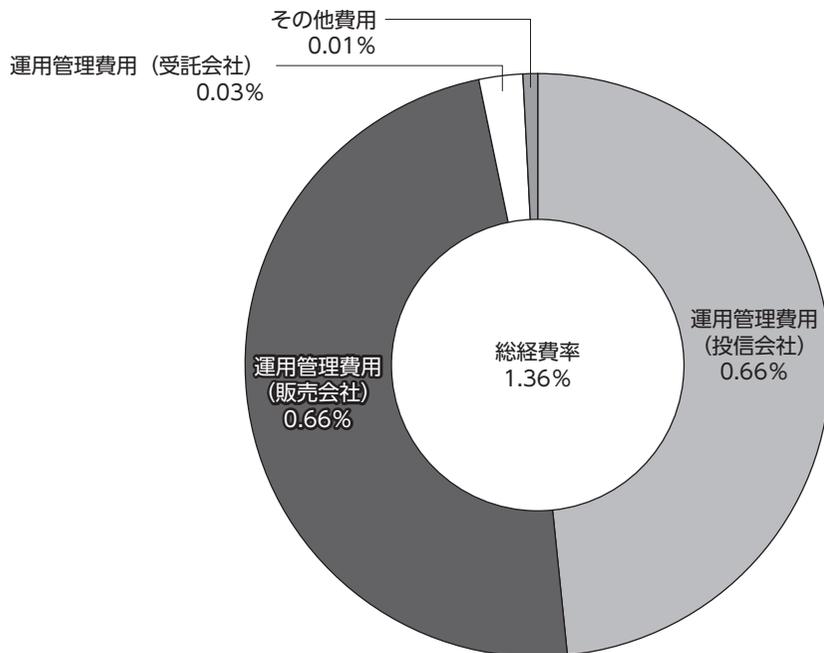
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、トランプ米政権による相互関税政策を受けて一時大きく下落する場面はありましたが、当期末にかけて右肩上がりの展開となりました。

期初は堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米政権の関税政策に対する不透明感や日銀の追加利上げ観測に対する警戒感から上値が抑えられる展開となりました。

4月上旬にトランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され国内株式市場は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。その後は、各国の対米関税交渉進展への期待感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

9月以降、国内の政権交代を背景とした次期政権による経済政策への期待感から上昇基調を強めました。10月の公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる展開もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりや、AI関連銘柄の好決算などにより上昇傾向を維持し当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	エムスリー	株価下落でバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が強まってきたことに加え、製薬マーケティング支援事業のボトムアウトが見えてきたことから新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。医療従事者への効率的な専門情報取得機会の提供、医薬品会社に対する医薬品販売活動にかかる資源の削減、患者に対する医療情報への効率的なアクセスの提供、治験の電子化による効率化やコスト削減、転職支援等MR（医療情報担当者）活動以外にも効率化を提案、実践している点を評価。
	カチタス	地方を中心に中古住宅買取再販で高シェア。工務店、仲介業者の囲い込みや豊富なノウハウを背景に実質的に競合はいない状態であり、相対的に金利の影響および建築費高騰の影響は限定的で10%前後の安定成長が期待できることから新規買付。SDGsの観点では、「住み続けられる街づくりを」に対する取り組みを評価。主に地方で一戸建て住宅の取得が難しい年収帯の消費者に安価で高品質な住戸の提供を行い社会課題解決に貢献している点を評価。
	メタウォーター	SDGsの観点では、「産業と技術革新の基盤をつくろう」に対する取り組みを評価。浄水場・下水処理場・ごみリサイクル施設の設計・建設と長期にわたる運転・維持管理、事業運営を担っており、上下水道の耐用年数が50年を超えて老朽化した設備が全国に多く、設備更新が急務であり、社会課題解決を通じた企業価値拡大が見込まれる点を評価。
売却	シマノ	中国を中心に自転車需要が鈍化してきたことから全売却。
	ユニ・チャーム	アジア市場の低迷と競争激化懸念から全売却。
	オムロン	構造改革による収益性改善が一巡し、設備投資需要の低迷により売上拡大も見込みにくいことから全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.3%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、電気自動車（EV）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.3%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進捗中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
4	三井物産	4.1%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。2026年までの「中期経営計画2026」の中で、注力分野として、3つの攻め筋を設定し、その中でWellness Ecosystem Creationを掲げている。具体的には、ヘルスケアを重点領域に掲げ、マレーシアの大手病院グループIHHヘルスケアを経営。コア事業であるIHHヘルスケアの成長に加え、同社を核としたデータ事業の構築、および未病・予防、検査・診断等のサービスからなる健康事業群の確立により、ウェルネス事業群の構築を推進している。
5	日立製作所	3.7%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造を目指している。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2025年11月末時点）

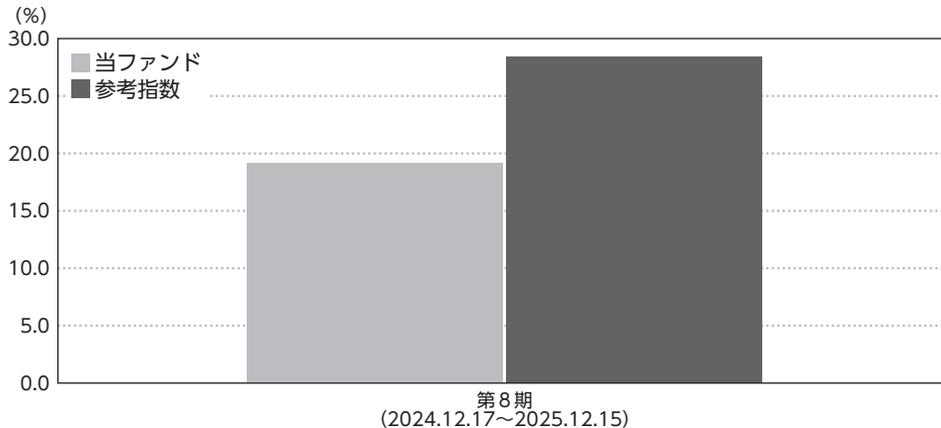
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	7	13	0	0	0
	2	21	12	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+19.1%となり、参考指数騰落率（+28.4%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、リクルートホールディングス、テルモ、キーエンスがマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月17日~2025年12月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,520円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場は、これまでの堅調な上昇に対する株価の調整のリスクを内包しつつも、総じて下値の固い推移をたどるものと考えています。米国における追加利下げを背景とした景気後退懸念の払しょくに加え、高市政権による政策期待、さらには世界的なAI需要の拡大が株式市場をけん引する見込みです。また、国内においては、デフレ脱却に伴うインフレ定着が企業業績の質的向上を支えており、これら多角的な要因が相場の下支えとして機能すると判断しています。

こうしたマクロ環境の改善に加え、現在の日本株式市場において特筆すべきは「日本市場固有の構造的変化」が不可逆的に進展している点です。例えば、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（PBR）改善要請を受け、企業の経営現場において「資本収益性」や「資本コスト」を意識した経営が着実に浸透しています。

これに加え、昨今の外資系企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭は、経営陣に対して企業価値向上への強いディシプリン（規律）を促す契機となっています。こうしたガバナンス面の進展は、ファンダメンタルズ（業績面）のみならず、バリュエーション（株価評価）の再評価をもたらす源泉となります。

以上のマクロ・ミクロ両面における好材料を背景に、日本株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持する堅調な展開を想定しています。

SDGs関連分野では将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第8期末 2025年12月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

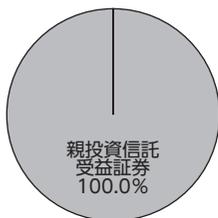
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

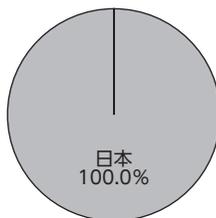
項目	第8期末 2025年12月15日
純資産総額	636,432,714円
受益権総口数	370,351,471口
1万口当たり基準価額	17,185円

(注) 当期間中における追加設定元本額は34,055,429円、同解約元本額は120,430,878円です。

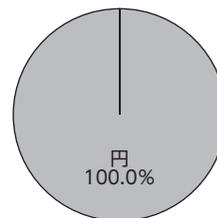
■ 資産別配分



■ 国別配分



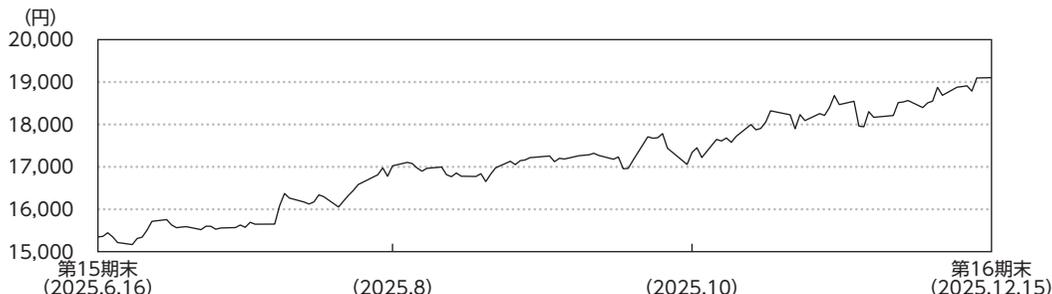
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

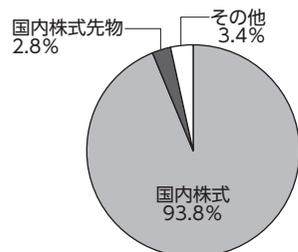
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.1
三井物産	円	4.1
日立製作所	円	3.7
三菱重工業	円	3.5
東京エレクトロン	円	3.2
住友電気工業	円	3.0
ミニTPX 先物 0803月 買	円	2.8
オリックス	円	2.5
組入銘柄数		55

■ 1万口当たりの費用明細

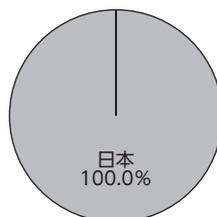
2025.6.17~2025.12.15

項目	金額
売買委託手数料	32円
(株式)	(31)
(先物・オプション)	(0)
合計	32

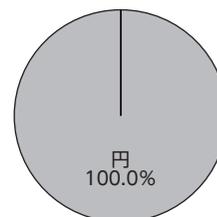
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2021年12月15日)	12,309	0	11.1	12,309	12,129	13.7	90.4	7.2	1,130
5期(2022年12月15日)	11,324	0	△ 8.0	11,324	12,391	2.2	87.2	10.7	1,024
6期(2023年12月15日)	12,512	0	10.5	12,512	15,017	21.2	88.5	8.8	738
7期(2024年12月16日)	14,426	0	15.3	14,426	18,048	20.2	83.2	13.8	658
8期(2025年12月15日)	17,185	0	19.1	17,185	23,179	28.4	93.8	2.8	636

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2024年12月16日	14,426	—	18,048	—	83.2	13.8	
12月末	14,577	1.0	18,378	1.8	82.9	13.9	
2025年1月末	14,395	△ 0.2	18,404	2.0	90.3	5.9	
2月末	13,526	△ 6.2	17,707	△ 1.9	86.5	9.6	
3月末	13,544	△ 6.1	17,746	△ 1.7	85.5	9.7	
4月末	13,431	△ 6.9	17,805	△ 1.3	88.3	8.0	
5月末	14,052	△ 2.6	18,714	3.7	85.3	11.3	
6月末	14,263	△ 1.1	19,081	5.7	85.7	10.3	
7月末	14,774	2.4	19,686	9.1	86.4	10.3	
8月末	15,155	5.1	20,575	14.0	86.8	9.6	
9月末	15,546	7.8	21,187	17.4	88.0	9.0	
10月末	16,510	14.4	22,500	24.7	91.0	6.1	
11月末	16,710	15.8	22,821	26.4	90.7	5.1	
(期末)2025年12月15日	17,185	19.1	23,179	28.4	93.8	2.8	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月17日～2025年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	30,861	49,723	114,199	186,739

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,882,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	828,003千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月17日～2025年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月15日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	416,533	333,195	636,504

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は508,882千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	636,504	99.2
コール・ローン等、その他	5,325	0.8
投資信託財産総額	641,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	641,829,285円
コール・ローン等	3,992,212
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	636,504,057
未収入金	1,333,016
(B) 負債	5,396,571
未払解約金	1,262,472
未払信託報酬	4,100,850
その他未払費用	33,249
(C) 純資産総額(A-B)	636,432,714
元本	370,351,471
次期繰越損益金	266,081,243
(D) 受益権総口数	370,351,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,185円

(注) 期首元本額	456,726,920円
期中追加設定元本額	34,055,429円
期中一部解約元本額	120,430,878円

損益の状況

当期 (2024年12月17日~2025年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,365円
受取利息	8,365
(B) 有価証券売買損益	109,725,926
売買益	119,425,265
売買損	△ 9,699,339
(C) 信託報酬等	△ 8,291,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,443,201
(E) 前期繰越損益金	103,374,155
(分配準備積立金)	(103,374,155)
(F) 追加信託差損益金*	61,263,887
(配当等相当額)	(73,569,768)
(売買損益相当額)	(△ 12,305,881)
(G) 合計(D+E+F)	266,081,243
次期繰越損益金(G)	266,081,243
追加信託差損益金	61,263,887
(配当等相当額)	(73,689,731)
(売買損益相当額)	(△ 12,425,844)
分配準備積立金	204,817,356

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,115,111円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	90,328,090円
(c) 信託約款に定める収益調整金	73,689,731円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	103,374,155円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	278,507,087円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,520.08円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsjsfs/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2044年12月15日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジェーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 16 期

(計算期間：2025年6月17日～2025年12月15日)

運用方針

- ①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年6月17日～2025年12月15日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



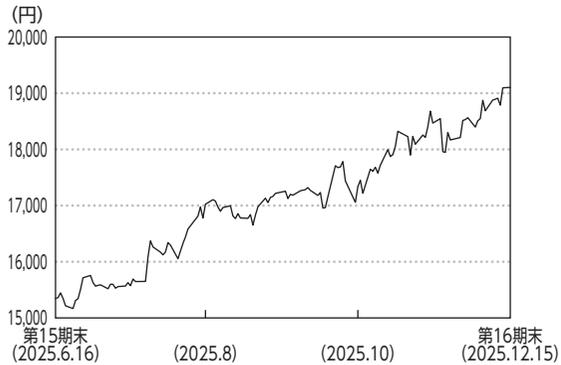
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は米中貿易摩擦緩和に向けた協議の進展や円安進行が好感された一方、中東情勢の緊迫化などが上値を抑える展開が続きました。7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えました。

9月以降も、米利下げ観測が一段と高まったことや国内の政権交代を背景とした次期政権による政策期待から再び上昇基調を強め、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利すると、拡張的な財政政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる展開もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりや、人工知能（AI）関連銘柄の好決算などにより上昇傾向を維持し当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・ 9月から10月上旬にかけて、米利下げへの期待感が一段と高まったことや国内の政権交代を背景とした政策期待から国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 10月中旬に公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となったこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	ダイキン工業	株価下落でバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が強まってきたことに加え、相互関税の不透明感が払しょくされたことから新規買付。SDGsの観点では、「産業と技術革新の基盤をつくろう」に対する取り組みを評価。温暖化影響が従来 $1/3$ である低温暖化冷媒ハイドロフルオロカーボン（HFC）-32（R32）やヒートポンプ式温水暖房、インバーター技術などの製品を通じて、環境負担低減に貢献している。R32普及促進のために、R32関連の基本的な特許の無償開放を進めており、環境関連製品の売上が伸びる事が業績拡大に寄与すると判断。
	富士電機	SDGsの観点において、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価し新規買付。地熱発電設備の大手で、高い技術力をもつほか、省エネに貢献するパワー半導体やインバーターを生産。中国では省エネ・環境市場に注力しており持続的な企業価値拡大に寄与している点を評価。
	栗田工業	一般水処理向け、電子産業向けの業績ボトムアウト期待から新規買付。SDGsの観点では、「安全な水とトイレを世界中に」への貢献を評価。水関連の環境技術そのものが社会に貢献しており、環境技術を競争優位性の源泉に位置づけている点を評価。
売却	アマノ	主力のパーキング事業について、新紙幣対応特需の反動で業績の下振れリスクが高まってきたことから全売却。
	T&Dホールディングス	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄れてきたことから全売却。
	味の素	主力の冷凍食品事業が低迷しており、業績の下振れリスクが高まってきたことから全売却。

ニッセイ S D G s ジャパンセレクトマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	S D G s 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.3%	S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（H E V）をはじめ、電気自動車（E V）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をH E V・プラグインハイブリッド車（P H E V）が占めている。
2	三菱U F J フィナンシャル・グループ	4.3%	S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%	S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進捗中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
4	三井物産	4.1%	S D G s の目標である「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。2026年までの「中期経営計画2026」の中で、注力分野として、3つの攻め筋を設定し、その中でWellness Ecosystem Creationを掲げている。具体的には、ヘルスケアを重点領域に掲げ、マレーシアの大手病院グループI H Hヘルスケアを経営。コア事業であるI H Hヘルスケアの成長に加え、同社を核としたデータ事業の構築、および未病・予防、検査・診断等のサービスからなる健康事業群の確立により、ウェルネス事業群の構築を推進している。
5	日立製作所	3.7%	S D G s の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造を目指している。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（H V D C）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2025年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	7	13	0	0	0
	2	21	12	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+24.5%となり、参考指数騰落率（+24.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、テルモ、NTT、リンナイ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場は、これまでの堅調な上昇に対する株価の調整のリスクを内包しつつも、総じて下値の固い推移をたどるものと考えています。米国における追加利下げを背景とした景気後退懸念の払しょくに加え、高市政権による政策期待、さらには世界的なAI需要の拡大が株式市場をけん引する見込みです。また、国内においては、デフレ脱却に伴うインフレ定着が企業業績の質的向上を支えており、これら多角的な要因が相場の下支えとして機能すると判断しています。

こうしたマクロ環境の改善に加え、現在の日本株式市場において特筆すべきは「日本市場固有の構造的変化」が不可逆的に進展している点です。例えば、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（PBR）改善要請を受け、企業の経営現場において「資本収益性」や「資本コスト」を意識した経営が着実に浸透しています。

これに加え、昨今の外資系企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭は、経営陣に対して企業価値向上への強いディシプリン（規律）を促す契機となっています。こうしたガバナンス面の進展は、ファンダメンタルズ（業績面）のみならず、バリュエーション（株価評価）の再評価をもたらす源泉となります。

以上のマクロ・ミクロ両面における好材料を背景に、日本株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持する堅調な展開を想定しています。

SDGs 関連分野では将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
12期(2023年12月15日)	円 13,535	% △ 1.4	15,017	% 2.8	% 88.5	% 8.8	百万円 1,158
13期(2024年6月17日)	15,533	14.8	17,595	17.2	88.8	8.6	1,070
14期(2024年12月16日)	15,820	1.8	18,048	2.6	83.2	13.8	1,015
15期(2025年6月16日)	15,347	△ 3.0	18,551	2.8	87.2	9.4	892
16期(2025年12月15日)	19,103	24.5	23,179	24.9	93.8	2.8	972

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	
		騰落率	騰落率			
(期首)2025年6月16日	円 15,347	% —	18,551	% —	% 87.2	% 9.4
6月末	15,756	2.7	19,081	2.9	85.7	10.3
7月末	16,340	6.5	19,686	6.1	86.4	10.3
8月末	16,779	9.3	20,575	10.9	86.8	9.6
9月末	17,233	12.3	21,187	14.2	88.0	9.0
10月末	18,322	19.4	22,500	21.3	91.0	6.1
11月末	18,564	21.0	22,821	23.0	90.7	5.1
(期末)2025年12月15日	19,103	24.5	23,179	24.9	93.8	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年6月17日～2025年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	32円	0.186%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(31)	(0.184)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
合計	32	0.186	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（17,083円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年6月17日～2025年12月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		264 (2)	775,459	422	820,841

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		252	328	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年6月17日～2025年12月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ディスコ	1	48,972	44,520	アステラス製薬	25	40,886	1,616
アステラス製薬	24	40,057	1,621	ディスコ	0.900	40,728	45,254
中外製薬	5	38,592	6,770	中外製薬	4	35,136	7,170
東京エレクトロン	1	32,942	25,340	イビデン	3	30,257	9,168
クボタ	15	29,477	1,914	NTT	188	28,464	151
ダイキン工業	1	23,553	19,628	東京エレクトロン	1	27,951	25,410
KDDI	8	22,693	2,638	アドバンテスト	1	26,232	14,573
日本電気	3	22,529	5,776	味の素	6	24,537	3,775
ソフトバンクグループ	1	21,416	21,416	KDDI	9	23,618	2,434
塩野義製薬	8	21,273	2,626	キーエンス	0.400	22,490	56,225

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)				
大成建設	—	1	22,832	
住友電設	—	0.800	7,752	
食料品 (-)				
味の素	6	—	—	
化学 (3.2%)				
旭化成	10	5	7,446	
信越化学工業	3	1	6,970	
三井化学	3	2	10,210	
富士フイルムホールディングス	4	1	4,177	
医薬品 (7.6%)				
アステラス製薬	7	6	14,559	
塩野義製薬	3	6	17,274	
中外製薬	1	2	17,028	
エーザイ	1	1	8,802	
大塚ホールディングス	1	1	11,152	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
ニチアス	—	2	19,386	
非鉄金属 (3.2%)				
住友電気工業	7	4	29,180	
金属製品 (2.1%)				
リンナイ	6	4	19,377	
機械 (11.7%)				
ディスコ	—	0.200	9,540	
S MC	0.300	0.200	10,918	
クボタ	—	9	21,206	
ダイキン工業	—	1	19,525	
栗田工業	—	1	9,121	
アマノ	4	—	—	
ホシザキ	2	0.400	2,078	
三菱重工業	8	8	33,847	
電気機器 (18.9%)				
キオクシアホールディングス	—	0.200	1,840	
イビデン	1	0.200	2,378	
日立製作所	9	7	36,363	
三菱電機	—	4	20,193	
富士電機	—	0.900	10,381	
日本電気	—	3	21,418	
パナソニック ホールディングス	—	4	9,046	
アドバンテスト	1	0.900	17,505	
キーエンス	0.500	0.200	11,302	
村田製作所	—	3	10,467	
東京エレクトロン	0.800	1	31,140	
輸送用機器 (4.9%)				
トヨタ自動車	14	12	42,210	
武蔵精密工業	1	0.800	2,316	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	5	2	6,183	
HOYA	—	0.800	19,256	
朝日インテック	2	3	10,125	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.9%)				
メタウォーター	9	5	17,766	
情報・通信業 (7.2%)				
ラクス	3	—	—	
マネーフォワード	2	—	—	
野村総合研究所	2	3	23,054	
サイボウズ	3	—	—	
NTT	234	114	17,808	
KDD I	9	8	23,370	
KADOKAWA	1	—	—	
ソフトバンクグループ	—	0.100	1,683	
卸売業 (6.6%)				
三井物産	8	8	39,993	
ミスミグループ本社	2	7	20,393	
銀行業 (11.3%)				
横浜フィナンシャルグループ	21	16	21,278	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	16	41,695	
三井住友フィナンシャルグループ	7	7	40,211	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	5	2	15,784	
T&Dホールディングス	4	—	—	
その他金融業 (2.7%)				
オリックス	3	5	24,397	
不動産業 (3.6%)				
三菱地所	—	3	15,373	
カチタス	6	5	17,251	
サービス業 (4.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	23	—	—	
エムスリー	6	7	15,019	
プレステージ・インターナショナル	8	13	9,784	
テクノプロ・ホールディングス	2	—	—	
リクルートホールディングス	2	1	12,068	
合計	株数・金額	495	339	911,447
	銘柄数<比率>	47	54	<93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	27	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	911,447	89.2
コール・ローン等、その他	110,056	10.8
投資信託財産総額	1,021,504	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,021,262,661円
コール・ローン等	81,210,521
株式(評価額)	911,447,790
未収入金	26,929,345
未収配当金	443,100
差入委託証拠金	1,231,905
(B) 負債	49,134,114
未払金	14,564,278
未払解約金	34,569,836
(C) 純資産総額(A-B)	972,128,547
元本	508,882,913
次期繰越損益金	463,245,634
(D) 受益権総口数	508,882,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,103円

(注1) 期首元本額 581,225,805円
 期中追加設定元本額 17,548,247円
 期中一部解約元本額 89,891,139円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド(年2回決算型) 175,687,050円
 ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド(資産成長型) 333,195,863円

損益の状況

当期(2025年6月17日~2025年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	9,737,811円
受取配当金	9,489,885
受取利息	247,914
その他収益金	12
(B) 有価証券売買損益	179,115,681
売買益	197,469,399
売買損	△ 18,353,718
(C) 先物取引等損益	19,628,480
取引益	19,770,050
取引損	△ 141,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	208,481,972
(E) 前期繰越損益金	310,788,537
(F) 追加信託差損益金	12,501,992
(G) 解約差損益金	△ 68,526,867
(H) 合計(D+E+F+G)	463,245,634
次期繰越損益金(H)	463,245,634

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。